

☆世界政府の樹立を
☆ツケを子どもに回すな
☆生態系の尊重を
毎月5・15・25日発行

1部 90円
半年 1620円
1年 3240円

市民運動新聞

発行：市民運動新聞編集委員会
〒184-0011東京都小金井市東町4-15-29
電話：042-383-6611 FAX：042-383-6465
http://www.shimin-undo-np.jp/

ム・ヤ・ク・タと呟きながら、父に感謝したのも昔のこととなり...
編集委員 佐野 浩

毎年3月、4月は入園式、入学式などが行われる季節です。式次第に、来賓挨拶という文字を書くときが多くなる季節でもあります。

父は刻苦勉励の人で教師をしていました。今から90年も前(昭和4年頃)に教師を始めたと思われませんが、多分、卒業式か入学式で講堂の黒板に「来賓挨拶」と白墨で書こうとして困ったのではないかと思います。

父は「浩、いゝか、挨拶という字は才偏にム・ヤ・ク・タと覚えなさい」と、教えてくれました。しかも、何回も言ってくれました。僕が長じて何かの会合で突然挨拶という字を書かねばならなくなり、そのときに困らないようにと配慮してくれたのだと思います。

「ム・ヤ・ク・タと覚えて2番目のヤは弓矢のヤ(矢)と覚えておけばいいのだよ」とも言っていました。確かに挨拶という字を分解すると前の字は才偏にムとヤ(矢)、それに次の字はく(くく)とタになります。

中学時代、高校時代、大学時代、そして社会人となってからも、手紙のとき、そして集会などの人の前でも挨拶という漢字を使うことは多かったと思います。そのたびにム・ヤ・ク・タと呟きながら、父に感謝しながら、挨拶という字を書きました。

最近ワープロが発達し、簡単に「あいさつ」を「挨拶」に変換してくれるので、父に感謝する機会も少なくなり、機械を恨む気持ちすらあります。

2022年問題
生産緑地はどうか

2022問題とは何か。1992年に始まった「生産緑地制度」(後述)が2022年に30年目を迎え、生産緑地の指定を受けていた土地(三大都市圏で約1万3000ヘクタール)の約8割が指定の期限切れを迎える。これによって生じる諸問題の総称が2022年問題だ。本紙では総論編と小金井編の2回にわたって取り上げる。

本問題の当事者はまず、三大都市圏で農業を営み続けるために「生産緑地」の指定を受けた農業従事者(地主)である。彼らは都市部では貴重な緑地となった田畑や果樹園で営農することと引き換えに、固定資産税の減免(宅地課税の200分の1)や相続税の納付猶予を受けてきた。



生産緑地には標識の設置が義務付けられている

迫られる3つの選択

期限が迫る中、彼らには3つの選択肢がある。1つ目は延長＝「特定生産地」の指定を受け、農業もしくはそれに関連した事業を今後10年間(再延長するとさらに10年も可能)続ける道である。その場合は上述の税優遇措置もそのまま受けられる。2つ目は指定解除を申し出て

「宅地化」を目指す道。この場合は税の優遇は全く受けられなくなる。

その際、自治体にまず買い取りを請求することになっているが、資金難から自治体がいち早く買った実績はほとんどなく、大半が民間の不動産業などに流れるのが実情である。これにより「地価の下落」が発生するのでは、というのが狭義の2022年問題である。そして「指定は受けないが農業は続ける」というのが第3の道である。後継者や健康問題などで今後10年の営農に自信がないという農家が選ぶという。この場合、今後の相続での納付猶予は認められず、固定資産税も5年かけて宅地並み課税に引き上げられる。

税優遇策に不公平感も

都市農業には、都市住民への新鮮な農産物の供給や、温暖化緩和など貴重な機能があるが、税の手厚い優遇策には不公平感を持つ声もある。(次号につづく)

行政執行面からみた小金井市政の課題⑤

自治体法務・財務を学ぶ会主宰 加藤 良重



諮問機関の市民参加方式としての活用

自治体の諮問機関は、執行機関(首長と行政委員会)の意思決定に際してその諮問に応じまたは自発的に、調査・審議し答申・意見を提出する権限をもつ機関である。これには地方自治法上の附属機関として法律・条例により設置される「審議会等」と要綱・規程により設置される「私的諮問機関」の2種類がある。

設置理由は、住民意思の反映、専門的知識・技術の導入、公正な行政の確保、地域の利害調整などで、近年では市民参加の側面が重視されている。

50以上もある諮問機関
小金井市では、「市民参加条例」の

「附属機関等への市民参加」の章で、市の重要政策の策定・実施・評価の過程に附属機関等を設置するものとし、公募委員、男女の均衡、兼任制限、任期、答申の尊重義務などを定めている。

現在、審議会、協議会、委員会などの名称で50以上が設けられているが、条例や設置目的に照らして適正に運用されているのだろうか。

運用の検証と見直しを

次の諸点から検証と見直し(継続・廃止・統合・改善など)を行う必要がある。①市民参加条例の規定(特に委員構成と答申の尊重義務)や設置目的に即した運営がなされているか。②運営に自主性・独立性が保たれ、部局の協力が十分か。③市民参加のアリバイ作りや責任転嫁の隠れ蓑になっていないか。④役割を終えまたは目的や審議事項に類似・重複がないか。⑤私的諮問機関で附属機関の要件を満たしていないか(条例化の検討)。

条例誤記 市長給料30%カット可決へ

小金井市議会総務企画委員会(小林正樹委員長)は3月8日、西岡真一郎市長(写真上)が提出した自らの4月の給料を30%削減する条例について審議を行い、削減額が少ないとする渡辺大三議員の修正案は否決され、原案が賛成4(共、み、明、公)、反対1(情)、退席2(自)で可決された。従来この種の処分は本会議で原案通り可決されるのが常であるが、今回は委員会採決まで持ち込まれる異例の展開となった。

市民川柳

レジ袋返して自分を褒めてやる(悪太郎)
その前にひと言いらんと言ってくれ(レジ子)
殿が次何に化けるか見たいもの(浮根丸)
川柳が採用された方には図書カード1000円分差し上げます。編集委員会(上記)までご応募ください。

東京のママたちが選ぶ!子どもと行きたいお花見スポットランキングTOP5
(女性向けウェブメディア「オズモール」調査)で都立小金井公園が2

位となった。「ピンク色の絶景を楽しめること、子どもにうれしい施設が充実していること」が票を集めた理由。なお1位は新宿御苑、3位は代々木公園だった。

Recruitment advertisement for childcare workers (保育士) with details on salary (1,185 yen/hour), working hours, and various childcare centers across the city.

Recruitment advertisement for '東進塾' (Toeiin Juku) for spring term student recruitment, including course details and contact information.